

令和5年度 一般会計予算 総額486億6千万円を可決

(前年度比1.2%増)

特別会計(16) : 228億4,000万円
企業会計(1) : 60億8,000万円

第1回定例会

2月定例会は、2月20日から3月14日までの23日間で開催し、令和5年度一般会計予算他、49議案、同意6件、発議1を審議し議決しました。また2件の報告案件を受けました。

こども
子育て支援
7.2億円



多様な人々の
参画・活躍を
後押し
1.8億円

教育・
人づくり
8.0億円



令和5年度予算は「地域づくりは人づくり」という考えを基本として、「子ども・子育て支援」、「教育・人づくり」、「参画・活躍の後押し」の3つ視点の取組を強化する予算として提案されました

予算特別委員会の概要

予算特別委員会は、予算と関連議案について、3月6日から10日までの5日間にわたり、慎重に審査しました。審査の結果、各会計の予算と関連議案は、委員会では全て可決となりました。審査の過程においては、多岐にわたる質疑を行いました。主な質疑は次のとおりです。

【主な質疑】

一般会計予算

公用車の電気自動車への更新は

問 老朽化した車両を4台電気自動車に更新することになっているが、今後の見通しは。

答 国では2030年までに代替可能な電動車がなかった場合を除き、政府すべての公用車を電動化すべき方針が示されている。公用車の電動化にあたっては充電設備の設置が課題となるが、国の方針とともに、費用面、車両の更新時期を踏まえながら導入計画を整理したい。

「こどもおしごとチャレンジ」の内容と費用対効果は

問 具体的な事業内容は。

答 1回60分程度として、仕事の内容を学ぶ講座や、学んだ内容を踏まえ実際にその仕事を体験してもらうことを考えている。

問 事業費が2千万円と高額であるが、規模を縮小して試行し、成

果が確認できれば本格運用すればよいのではないか。

答 事業内容は、運営していく中で随時検証し、改善を行う。職業に関する学びの機会は、子どものキャリア形成を行ううえで役に立つ貴重な機会である。



こどもおしごとチャレンジ (イメージ)

問 仕事体験講座やイベントを開催することになっているが、事業PRおよび職種についてのどのような考えを持っているのか。

答 PRについては、児童館の談話ホールに映像コーナーを設置するほか、ホームページ等を活用して広く周知する。

職種は、小売業、製造業、飲食業、農業のほか、人気のアナウンサーやデザイナーなどの様々な職種を想定している。

問 常設施設での運営を検討すべきではないか。

答 事業を計画する中で、施設を設置する案、既存の空き施設を活用する案、開催場所を固定しない案など様々な選択肢を検討した。施設を設置すると建築費や維持管理費、常駐するための人件費がかかることや、対象を小学生としていることから平日利用が見込めないため、場所を固定せず週末開催の方式とした。

ひきこもり相談支援ステーション

問 ひきこもりに特化した体制を構築することだが、具体的にどのような支援に取り組むのか。

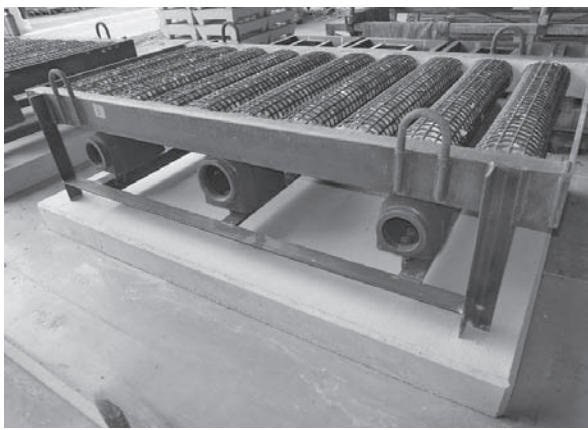
答 6月から社会福祉協議会にひきこもり相談支援ステーションを新たに設置し、相談支援を開始す

る。相談は、電話や来所、メール等様々な方法で行う。県のひきこもり相談支援センターとも連携しながら支援を行う。

タコ壺型漁礁とは

問 タコの漁獲量が減少しているが、新規事業として海底にタコ壺型漁礁を設置するというのは、どのようなものか。

答 タコ壺型漁礁は、大きさ1メートル×2メートル程度、重さは1トンを漁礁の内部に牡蠣殻などを詰めて設置し、タコの餌となるカニや小魚の成長を促し、タコの集まる場を作るものである。



タコ壺型漁礁 (貝殻ケースの下部にタコ壺が設置されている)

起業等のための実践的講座

問 創業を希望する受講生に対し実施するカリキュラム(年10回程

度)の中に、若手起業家集団とのオンラインミーティングが追加された背景は。

答 以前からEO Setouchiという若手起業家集団に受講者への起業の意識づけといった支援を受けていたが、月1回のオンラインミーティングとして定例化し、併せて対面の講義も実施することで支援を強化したい。

三原城跡船入櫓の石垣カルテ

問 石垣カルテの作成に5年かかるのはなぜか。

答 三原城跡船入櫓は国の史跡に指定されていることから、5年計画で国に補助金の申請をし、調査を行っているものである。

国民健康保険特別会計予算

国保税の減免継続はできないか

問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険税の減免について、継続の考えはないか。

答 国保税の減免の適用は、国の通知により令和4年度相当分までとされているので同様に扱う予定である。

下水道事業会計

下水道料金の値上げ中止を

問 物価高騰などの現在の経済状況に鑑み、下水道の料金値上げを

やめる検討はしなかったのか。

答 令和4年9月議会でも可決されており、今回の予算は改定後の料金となっている。改定前の料金では、令和5年度から赤字となるため、必要な値上げである。

問 見込まれる赤字を別会計から補填する考えはないか。

答 受益者負担の考え方と公平性の観点から、基準外繰り入れは行わない。

国保会計に修正案提出される

内容 税負担を軽減するため、歳入の国保税を1億7203万円減額し、繰越金で減額分の財源を賄うというもの。



委員会での討論・採決

【国保修正案に対する賛成討論】
多くの市民が望んでいる国保税

の引き下げであり、賛成する。

【国保原案・一般会計・下水道事業会計に対する反対討論】

国保税率の引き下げがなされていない。松浜2工区の港湾整備事業や観光DMC支援事業など市民の理解が得られていない事業を推進すべきではない。下水道使用料は値上げすべきではない。以上の理由で反対する。

【全ての予算に対する賛成討論】

アフターコロナの新生活様式でのまちの活性化や、物価高騰への対応を見通しつつ、「子ども・子育て支援」、「教育・人づくり」、「参画・活躍後押し」の三つの視点で重点的に取り組むものであること。また、出産一時金引上げ、国保税の激変緩和措置の対応、さらに、下水道使用料の段階的な引上げにより、健全で安定した事業経営に努めていることなどを理由に賛成する。

【採決】

国保修正案については賛成少数で否決。国保原案については賛成多数をもって原案どおり可決。

一般会計及び下水道事業会計については、賛成多数。他23件についてはは全員一致で原案どおり可決した。

補正予算特別委員会の概要

補正予算特別委員会は、2月27日に開催し、一般会計補正予算（第6号）他9議案について審査しました。審査の結果、委員会では全ての議案を可決しました。主な質疑は次のとおりです。

議27 一般会計補正予算（第6号）

【主な内容】

◎燃料費、電気使用料及びガス使用料の増額により、2536万円を追加

◎ふるさと納税寄附金について増額が見込まれるため、基金積立金として返礼品送付等の関連経費を差し引いた1060万円を追加

◎コロナの影響等により、養護老人ホームの入所者数が見込みを下回ることから2700万円を減額

◎三原看護専門学校の閉校に伴い、閉校に起因する負債の一部補助のため、4000万円を追加

【主な質疑】

問 指定管理者支援事業について、燃料費が高騰する中で、何らかの基準に基づき各事業者に支援が行われたと思うが、その内容と支援した金額の根拠はどうか。

答 指定管理者制度導入施設については、物価変動に伴う経費の増

加があった場合、本来その増加分は責任分担表に基づき、指定管理者が負担すべきであるが、昨今の燃料費高騰の影響等により、事業収支に赤字が見込まれる施設が発生したため、この度の支援を決定した。

問 生活困窮者等緊急支援給付事業について、前回11月の給付の際、周知が十分でなく申請件数が少なかったが、今回の周知方法と申請件数は。

答 市ホームページ、市公式ライン等、前回の周知方法に加え、市内医療機関に申請案内を配付するほか、ワクチン接種会場にチラシを置くなどした。その結果、前回の50件を上回る93件の申請があり、すべてに交付決定を行う予定である。

議35 介護保険特別会計補正予算（第2号）

【主な質疑】

問 介護施設などでは新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も利用率が上がらず給付

費が大幅に減額される状況がある。全国的には廃業する事業者も増える中、本市の状況はどうか。

答 本市では、新型コロナウイルス感染症を理由に廃業した事業者は確認していない。事業所で感染者が発生し、施設の休止等を行った場合は、県の補助事業の対象となるため、こうした補助事業を活用されているものと考えている。



【一般会計に対する反対討論】

市民生活の現状を考えると、様々な支援を切れ目なく行う必要があるにもかかわらず、そうした支援策が施策の中に反映されない財政措置はあってはならないと考えるため反対する。

【採決】

一般会計について、起立採決の結果、賛成多数をもって、可決。他9件については、全員一致で原案どおり可決した。